

2014年7月25日

プレスリリース  
報道関係各位

\*同様の内容のプレスリリースが、ヤフー株式会社、米国トレジャーデータ社からも配信されています。

ヤフー株式会社  
米国トレジャーデータ社  
株式会社 IDC フロンティア

**ヤフー株式会社と米トレジャーデータ社、ビッグデータ領域で業務提携  
～ビッグデータ分析基盤ソリューション「Yahoo!ビッグデータインサイト」を提供～**

ヤフー株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：宮坂 学、以下 Yahoo! JAPAN）と、クラウド型データマネージメントサービス（DMS）を提供する米国トレジャーデータ社（本社：米国カリフォルニア州、CEO：<sup>よしかわ ひろのぶ</sup>芳川 裕誠、以下トレジャーデータ）は、本日、法人向けビッグデータビジネス領域で業務提携することを発表しました。これは、昨年より Yahoo! JAPAN が展開している、ビッグデータ活用を核としたマーケティングソリューション事業の取り組みのひとつとして、データマネージメントにおける高い実績と優位点を持つトレジャーデータの技術の採用に至ったものです。

近年、企業のマーケティング活動の中でビッグデータに注目が高まる一方、ビッグデータの収集・保管・分析に必要な環境整備やコスト、専門技術者の不足が課題となっています。企業が自社データを活用できる基盤を構築するため、Yahoo! JAPAN とトレジャーデータは、企業のビッグデータを収集・保管し、短時間で容易に分析できる、クラウド型のビッグデータ分析基盤ソリューション「Yahoo!ビッグデータインサイト」を提供します。本ソリューションは、トレジャーデータのクラウド型 DMS「トレジャーデータサービス」を用いており、これまで企業ごとに独自に構築・運営してきた Hadoop などの分散処理プラットフォームなどに比べ、低価格、高速かつ容易にデータを分析することができます。インフラの運用管理を事業者側が行うマネージドサービスであるため、データ分析の専門家だけではなく、マーケティング担当者も活用することができます。また、幅広い規模の企業に導入いただきやすい月額定額制である点も特徴です。

「Yahoo!ビッグデータインサイト」は、Yahoo! JAPAN のグループ企業で IT インフラの提供を担う株式会社 IDC フロンティア（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：中山 一郎、以下 IDC フロンティア）のクラウドコンピューティングとクラウドストレージを活用しています。これにより、Yahoo! JAPAN とトレジャーデータは、国内の企業に対して日本のデータセンターからサービス提供が可能となります。

今後は、様々な業界の企業が容易に本ソリューションを導入できるよう、主要な業界ごとに特化した各種業界向けのソリューションを開発していく計画です。

【ヤフー株式会社について】 <http://www.yahoo.co.jp/>

日本最大級のインターネットの総合情報サイト「Yahoo! JAPAN」を運営するヤフー株式会社は、IT を使って人々や社会のさまざまな「課題」を解決していく「課題解決エンジン」として、いろいろな取り組みを進めています。

【トレジャーデータ社について】 <http://www.treasuredata.com/jp/>

2011年12月、米国シリコンバレーに設立された米国トレジャーデータ社は、大量のデータを収集・保管・分析するクラウド型データマネージメントサービス「トレジャーデータサービス」を提供しています。同社のサービスは、大容量の購買取引データ、Web 閲覧データ、各種のアプリケーションやモバイル端末のログデータ、センサーデータやマシンデータ等、様々な非構造化データに対応しています。顧客は、フォーチュン誌が選ぶ世界企業番付「フォーチュン・グローバル 500」の企業も多数含まれています。2012年11月には東京にトレジャーデータ株式会社を設立し、日本国内の事業開発支援および技術開発の拠点としています。

【株式会社 IDC フロンティアについて】 <http://www.idcf.jp>

株式会社 IDC フロンティアは、Yahoo! JAPAN グループのクラウドコンピューティングとデータセンター事業を担う戦略的子会社として、クラウド事業、データセンター事業、ホスティング事業、IP ネットワーク事業、コンサルティング、システム構築・運営を事業内容とし、日本のビジネスシーンの発展と活性化を支える情報技術基盤を提供しています。長年の経験で培った高信頼データセンターを全国で運用しており、SaaS/PaaS/IaaS に代表される高付加価値サービスの開発と提供に取り組み、ビジネスユーザーのクラウドコンピューティングやオープンプラットフォームの利活用を推進しています。

<本件に関するお問い合わせ先>

■IDC フロンティア 経営戦略本部 経営企画部

電話：03-4354-0155

メールアドレス：pr@idcf.jp

Twitter 公式アカウント：idcfreier

Facebook ページ：<http://www.facebook.com/fb.IDCFreier>